

地方自治法では、「顧客満足度」という記述は、 ふさわしくないのではないか？

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会令和7年第1回定例会は2月14日に開会し、市長の施政方針演説と教育長の教育行政方針演説が行われました。18日に市長並びに教育長の演説に対する質問が行われ、5人の共産党市議団が質問しました。

瀬川貞清議員は、「現代の市政運営は、中長期的視点に立ち顧客満足度を重視すること」という文言があるが、市長の経歴等からこの言葉は理解できるが、行政用語として「顧客満足度」を使うのはいかがなものか、見解を質しました。

市民だけでなく官民連携の相手など全体の魔族度をさす

倉成淳市長は「顧客満足度」という言葉は行政の場でいろいろ使われている。市民だけでなく、官民連携の相手方や職員であったり、つまり全体の満足度というか全体がある程度やる気を起こすような政策を考えないといけない時代になっている」と説明しました。

主権者である市民には不適切な表現でないか？

瀬川貞清議員は、(施政方針演説は)市政運営に関わって述べられているので、対象は不特定多数ではなく市民という主権者を対



象にしているの
で、この言葉は
適切でない、と
質しました。

見解の相違だ！

倉成市長は「一言でいうと見解の相違である。市民と云ってもいろいろな対象の方がいるので、その言葉を使った」と述べました。

職員の意識を『手続処理型』から『課題解決型』へシフトさせる！？

千葉敦議員は、「8つのプロジェクトを着実に進めるためには、職員の意識を『手続処理型』から『課題解決型』へシフトさせること」とあるが、どのように捉えるのか、と質しました。

プロジェクト推進には課題解決する強い意欲が必要！

倉成市長は「行政の中では手続きをこなす仕事もたくさんある。それとは別にプロジェクト



学校給食費の一部支援を、

市としても実施すべきでないか？

国会議員にも

直接要望している

佐藤美雪議員は、一学校給食費について、国による完全無償化の実現に向けて、様々な窓口を通じた要望活動を行う」とあり、これまでは、全国市長会等を通じての要望活動だったが、それ以外の要望活動について、質しました。

担当部長は「今まで県の市長会、東北市長会、全国市長会といった経路で要望を全国的に強く行っている。その他にも、県への統一要望や国会議員への直接要望を行っている。政府与党は26年度小学生の給食について、前向きに検討している」と述べました。

衣川地域の「小さな拠点づくり」地域主体の取り組みを具体化させる！？

奥州市は、小さな拠点づくりプロジェクト事業として、衣川地域で取り組んできました。今年度も衣川地域は、民生委員の業務サポートするタブレット端末の活用に関する実証事業を継続しつつ、地域との話し合いを密にしなが、地域主体の取り組みの具体化に向けて、必要な支援を行っていくと述べています。

菅原明議員は、ごみ出し支援や買い物支援など、地域で出されている要望等を、プロジェクトとして取り入れ支援する考えがあるのか、倉成淳市長に質しました。

担当部長は「国の動向を待たずにという判断は、現時点で難しい」と述べるにとどまりました。

小さな拠点づくりは、地域の資源を活用して、いろんな財産を合わせて何ができるかと、自ら考えて進めるという事なので、民間の方々・住民の方々の意見を聞きながら進めていきたいと答えました。

担当者は、衣川では民生委員のタブレット以外で、見守り電球、地域おこし協力隊の活動を行っている。これらは引き続きモデル的な地域での活動と言うことで進めていく。その他、先般の地域での会議の際、住民が主体となって地域を持続させる取り組みを行い、いと地域からの提案があったので、そこに関しては積極的に奥州市としてもかかわって応援していきたい。